

大阪市民のみなさまへ

**5月17日の都構想（大阪市の消滅・解体構想）住民投票では
必ず「反対」と書きましょう。**

「都構想」を検討する弁護士の会

5月17日、大阪市を消滅させ、5つの特別区に解体する「特別区設置協定書」の賛否を問う住民投票が実施されます。100年以上の歴史をもち、全国でも有数の規模をもつ政令指定都市を廃止し、分割・解体していいのかが問われます。

しかし、子々孫々にまで影響する重大な問題でありながら、大阪市民の多数が「よくわからない」と答えています。大阪府議会でも市議会でも「問題あり」として否決されたものが、十分な審議がなされないまま、政党の思惑で住民投票を行うことが強行採決されました。大阪市をなくすというような重大な問題を判断するにあたって、これまでの説明や検討期間ではなははだ不十分すぎます。拙速に大阪市民の判断を求めることは、民主主義の根本をまったく理解しない暴挙です。

また、大阪市内には多くの企業があり、そこには大阪市外からたくさんの人が働き、また、大阪市内に土地や資産を持ち大阪市に税金を支払っている人も多くいます。そのような人の意見がまったく反映されず、大阪市民だけで決定するというのも不合理です。

橋下市長や大阪維新の会は、「大阪都」になれば、ムダな二重行政がなくなり、東京都のように経済が成長するかのような幻想を振り撒いています。しかし、そもそも、「大阪都」にはなりません。「大阪府」のままです。大学、病院、図書館、体育館などにそれぞれ府立と市立がありますが、それぞれ多くの府民や市民が利用しています。維新は二重行政を解消すれば4000億円節約できると豪語していますが、法定協議会の議論のなかで、わずか1億円にすぎないことが明らかになっています。仮に無駄があったとしても府と市が協力して調整すればいいことで、大阪市をなくすことまでする必要はありません。

権限も財源も大阪府に吸い上げられてしまいますので、住民サービスが低下することは明らかです。また、住居表示も変わりそれに伴う出費は市民が負担しなければなりません。これまでの区役所が支所となりますが、支所ではこれまでのような権限がなくなり住民票の発行や受付業務だけとなり、いちいち遠い特別区役所に出向かなければなりません。特別区の区役所をつくる初期投資は約680億円かかります。これこそムダ使いです。

わたしたちは、大阪市を消滅させ、解体・分割する都構想に反対します。また、よくわからないという市民のみなさまへも、「反対」と投票することを呼びかけます。なぜなら、今回の住民投票は最低投票率が定められていないので、わずかの投票総数で1票でも賛成が多ければ決まってしまうのです。そして、後でしまったと思っても、後戻りする道はありません。

このように問題だらけの都構想（大阪市消滅・解体構想）には、「反対」するしかないのです。大阪市民のみなさま、5月17日は是非とも投票所に行って、「反対」と書きましょう。

以上